⑿　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。

⒀　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。（基準に該当するもののすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争加入者心得第15条第２項の規定に抵触するものでないことに留意すること。

①　資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

㈠　親会社と子会社の関係にある場合

㈡　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

②　人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、㈠については、会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

㈠　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

㈡　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

③　その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記①又は②と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⒁　共同企業体として申請した場合は、その構成員が単体として重複申請することは認めない。

⒂　警察当局から、暴力団が実質的に経営的支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部局　〒263―8522 千葉県千葉市稲毛区弥生町１番33号　国立大学法人千葉大学施設環境部施設企画課　電話043―290―2120　eai2121@chiba-u.jp

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法　令和５年７月28日（金）から令和５年８月22日（火）午後３時00分までの間、電子入札システムの本件調達概要にて交付する。なお添付資料開封にはパスワードが必要なため入札説明書等希望者は以下の要領によること。

ａ）上記３⑴記載のアドレスにメール送信すること。

ｂ）電子メールの件名は「【入札説明書等申込】千葉大学（亥鼻）（仮称）藤井節郎治療学研究センター等新営その他工事」とすること。

ｃ）メール本文に「会社名称、連絡先電話番号、本件担当者氏名」を明記すること。電子メールによる申込受信確認後、申込者にデータ開封のためのパスワードを記したメールを返信する。

⑶　申請書及び技術提案書の提出期間、提出場所及び提出方法　令和５年７月28日（金）から令和５年８月22日（火）午後３時00分までに電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記３⑴に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）すること。

⑷　入札及び開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、令和５年９月25日（月）午後３時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記３⑴と同じ場所に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）上記期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）すること。開札は、令和５年９月26日（火）午前10時00分。国立大学法人千葉大学施設環境部施設企画課で行う。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付。なお落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、その証券を提出する場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当者を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　契約書の作成の要否　要。

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴と同じ。

⑽　一般競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記３⑶により申請書及び資料を提供することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Maruyama, The Obligating Officer Director-General, Administration, Bureau National University Corporation Chiba University

⑵　Classification of services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contact : Construction work of building of National University Corporation Chiba University

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for The qualification : 3 : 00 P.M. 22, August 2023

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 25, September 2023 (tenders brought along : 10 : 00 A.M 26, September 2023)

⑹　Contact point for tender documentation : Unit of planning, Facilities Section National University Corporation Chiba University, 1―33 Yayoi-cho inage-ku, Chiba-Shi, Chiba, Japan 〒263―8522 TEL 043―290―2120

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和５年７月28日

契約責任者

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　千田　洋一

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41、42

⑵　工事名　横浜新道　新保土ヶ谷ＩＣランプ橋リニューアル工事

⑶　工事場所

（自）神奈川県横浜市保土ヶ谷区藤塚町

（至）神奈川県横浜市保土ヶ谷区藤塚町